

年少者日本語教育における Technology Enhanced Language Learning (TELL) の取り組み —オーストラリア、ビクトリア州を事例として—

奥村 真司 (武庫川女子大学)

1. 研究の目的

本研究は、オーストラリア、ビクトリア州の言語教育政策に焦点をあてながら、最新のテクノロジーを活用した小学校日本語教育の実践について考察することを目的とする。

2. 研究の背景と意義

オーストラリアでは初等日本語教育が盛んである。しかしながら教材や日本語母語話者との交流等リソースの不足は否めず、日本語教師はさまざまな工夫をしている。最近はこのリソース不足を解消し、日本語を学ぶ子どもたちの意欲を高めたり日本語母語話者との交流を促進したりするために Information Communication Technology (ICT) (例 iPad) が、ビクトリア州での日本語教育に積極的に活用されている。このような最新のテクノロジーを取り入れた言語教育の活性化は、政府の言語教育政策での ICT を活用した言語教育の推進と大きく関連している。

本研究では、初等段階の日本語教育における ICT の活用を、最近の言語教育政策¹⁾と日本語教育実践の両面から考察する。本研究の結果は、今後の年少者日本語教育における、リソースの充実の一環としての ICT 活用のための示唆を提供できるものであると考える。

3. 言語教育政策に関する理論的枠組み

言語教育政策に関する理論的枠組みとして、Kaplan and Baldauf (2005)の枠組みを用いる。彼らの枠組みは、言語教育政策の内容を以下の7つの枠組みから分析するためのものである。

1) 言語の選択、配当に関するポリシー

(Access policy)

2) 教授スタッフに関するポリシー

(Personnel policy)

3) カリキュラムに関するポリシー

(Curriculum policy)

4) 教授方法と教材に関するポリシー

(Methods and material policy)

5) 予算に関するポリシー

(Resourcing policy)

6) 地域とのかかわりに関するポリシー

(Community policy)

7) 評価に関するポリシー

(Evaluation policy)

本研究では、この理論的枠組みの中で ICT 活用に関係する、教授方法と教材に関するポリシー (Methods and material policy) に焦点をあてる。

4. Technology Enhanced Language Learning (TELL) に関する先行研究

言語教育における ICT の活用は、Computer Assisted Language Learning (CALL) (Levy, 1997) として広く知られているが、最近では、コンピューターのみならずタブレットやスマートフォンを活用した言語教育が盛んに行われるようになってきた。このような最新技術を使用した言語教育は、Technology Enhanced Language Learning (TELL)と呼ばれている。Walker & White (2013)は、CALLはTELLへと移行されると主張している。また、彼らはCALLとTELLの違いを、「テクノロジーを言語教育の補助機能とするのではなく、言語が存在し、使用される環境なのである。」と述べている(Walker

& White, 2013: 9)。

TELLの先行研究としては、Yang & Chen (2007) が台湾の高等学校の英語教育において行ったケーススタディなどがある。彼らの研究では、生徒が英語ホームページの作成やビデオ会議、電子メールやチャットを取り入れた TELL プロジェクトによって、多くの生徒は新しいテクノロジーを通して楽しみながら英語を学習できた。Yang & Chen (2007) は、TELL は革新的かつ創造的に生徒の言語学習の機会拡大に貢献するものであると述べている。

5. 研究方法

本研究は、上述の言語教育政策に関する理論的枠組みをもとに研究構造を決定し、ビクトリア州を事例として、言語教育政策と公立小学校の日本語教育実践を、質的研究の一方方法であるケーススタディを用いて分析した。具体的には、言語政策文書は最近のものと教育省ホームページの内容を取り上げ、内容分析の手法で、理論的枠組みの7つの項目ごとに考察した。また、教育省担当者へのインタビューを行い、その内容も同様に考察した。教育実践については、日本語教育を行っている4つの小学校の日本語教師へインタビューを行い、その内容を理論的枠組みの7つの項目ごとに分析した。政策と実践を7つの共通項目ごとによって分析することにより、言2つの関係性を精査した。

6. 結果と考察

言語政策文書、ホームページの内容分析から、TELL という用語を用いてはいないものの言語教育における ICT の活用を推進していることが明らかになった。公立小学校では、州の言語政策の影響を多大に受けており、その日本語教育実践でも ICT の積極的かつ創造的活用が行われていた。4つの小学校の日本語教師は、TELL としての最新の ICT の活

用は、児童の意欲の向上と積極的な取り組みにつながることを認識していた。また教育省の日本語教育アドバイザーは、ビクトリア州の言語政策の成功事項として ICT の活用を挙げていた。しかしながら、TELL の積極的導入には、政府による特別補助金が必要な要素であることも同時に認められた。したがって、TELL の推進には教授方法と教材に関するポリシー (Methods and material policy) だけでなく、予算に関するポリシー (Resourcing policy) も大きく関連するものであり、言語教育政策において複合的要素を持つと言える。

注)

1) The Victorian Government's Vision for Language Education (2011) と Languages-expanding your world: Plan to implement The Victorian Government's Vision for Languages Education 2013-2025 (2013) である。

【引用文献】

- Kaplan, R.B. & Baldauf, R.B. Jr. (2005). Language-in-education policy and planning. In E. Hinkel (Ed.) *Handbook of research in second language teaching and learning* (pp. 1013-1034). Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Levy M. (1997) *CALL: context and conceptualisation*, Oxford: Oxford University Press.
- Walker, A. & White, G. (2013). *Technology Enhanced Language Learning: Connecting Theory and Practice*. Oxford : Oxford University Press
- Yang, S.C. & Chen, Y.-J. (2007). Technology-enhanced language learning: A case study. *Computers in Human Behavior* 23,860-879